

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	先端研究施設共用促進	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部署	研究振興局	担当課室	研究環境・産業連携課 新技術革新室	新技術革新室長 能見 正		
会計区分	一般会計	上位政策	科学技術振興のための基盤の強化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	研究開発システムの改革の推進等による研究 開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進 等に関する法律第35条	関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	大学等の保有する先端的研究開発施設等(以下、「先端研究施設」という。)の基礎研究から産業利用までの幅広い共用を促進することにより、科学技術活動全般を高度化し、産学のイノベーション加速・拡大を図るとともに我が国の研究開発投資の効率化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	保有する先端研究施設を外部利用に開放する意思を有する大学等に対し、施設を外部利用に開放(共用)するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助する。補助対象となる機関については、公募により対象となる先端研究施設を募集し、有識者からなる先端研究施設共用促進事業審査評価会(以下、「評価会」という。)による書類審査及びヒアリング審査によって選定し、評価会による3年毎の中間評価で補助継続の可否を判断する。補助対象となっていた機関が自主事業に移行するなど補助が終了した場合は、評価会による事後評価を実施する。					
実施状況	平成21年度は、新たに15施設を公募により採択し、計26機関(37施設)を補助対象とした。各機関が本事業の補助を受け民間企業等へ先端研究施設の共用を実施し、平成21年度は、計409課題の利用があり、成果公開での利用課題から8件の特許出願が出ている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,380	1,382	1,691	1,398	1,293
	執行額	1,378	1,372	1,622		
	執行率	99.9%	99.3%	95.9%		
	総事業費(執行ベース)	1,382	1,379	1,734		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	○毎年度事業計画に大幅な変更がある場合には計画変更申請を義務付けている。 ○各年度終了後は、補助事業結果報告書の提出を義務付け、計画どおりの事業実施内容であったかを確認するとともに、すべての補助対象機関について補助金額の確定調査(現地調査)による執行管理を実施しており、補助対象と認められる経費のみを交付するよう努めている。				
	見直しの 余地	○補助金に依存した施設共用とならないよう、各機関において、適切かつ確実に受益者負担を求め、具体的な数値目標を設定して自己収入の増加を図ることとし、自立的な施設共用に向けた取組を促進するべき。 ○定期的に厳格な評価を実施し、施設の先端性や共用による利用者のメリットの程度等を勘案して、十分な政策効果が見込めない施設については、補助を打ち切るなど、効果的な事業運営を行うべき。 ○利用者の様々なニーズが集まる先端研究施設の共用は、オープンイノベーションの場の形成に資することに鑑み、必要に応じて事業目的・制度の見直しを行うなど、施策効果を高めるための取組を行うべき。				
予算 チームの 監視の 効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、大学等に対し、保有する先端的研究開発施設等を外部に開放して共用を図るために必要な経費を補助する研究開発に関連した公募型事業である。 2. 所見:採択された大学等に対し、利用者に適切な対価を求めるよう要件を課すとともに、共用の状況や成果に対する厳格な評価を実施するなど、予算を削減すべきである。					
補 記						

文部科学省
1, 622百万円

非常勤職員手当	2. 2百万円	} を含む。
諸謝金	1. 0百万円	
職員旅費	0. 3百万円	
委員等旅費	2. 0百万円	
庁費	0. 8百万円	

保有する先端的な研究開発施設等を外部利用に開放する意思を有する大学等に対し、施設を外部利用に開放(共用)するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助する。



【公募・補助金】

A. 先端研究施設共用促進事業: 1, 616百万円
独立行政法人・大学等・公益法人(全26機関)

国からの補助金を活用し、保有する先端研究施設を機関外の研究者等による利用のために提供できる適切な施設利用時間を確保し、利用課題の募集・選定を行った上で、選定された研究者等への共用を実施する。また、共用にあたっては、利用者が利用しやすい環境を整備するため、技術指導研究員や利用課題への提案・相談を担当する共用促進リエゾン等を必要に応じて配置するなど、利用支援体制を整備する。このほか、利用成果等を活用した広報活動等により民間企業を中心として新規利用を拡大に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (独)理化学研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	研究員、テクニカルスタッフ、事務員等	197			
施設運転・保守費	施設装置の運転保守、システム運用支援、光熱水費等	154			
事業実施費	消耗品、借損料等	60			
設備備品費	共用課題実施のための設備備品	22			
計		432	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 先端研究施設共用促進事業

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人理化学研究所	432
2	独立行政法人海洋研究開発機構	200
3	国立大学法人大阪大学	101
4	国立大学法人京都大学	92
5	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	90
6	国立大学法人東北大学	78
7	国立大学法人名古屋大学	63
8	独立行政法人日本原子力研究開発機構	60
9	国立大学法人北海道大学	56
10	国立大学法人東京工業大学	50
⋮	その他	394
合計		1,616